

2025年6月27日

お客さま本位の業務運営にかかる 取組状況の公表について

 **リそなアセットマネジメント**
RESONA

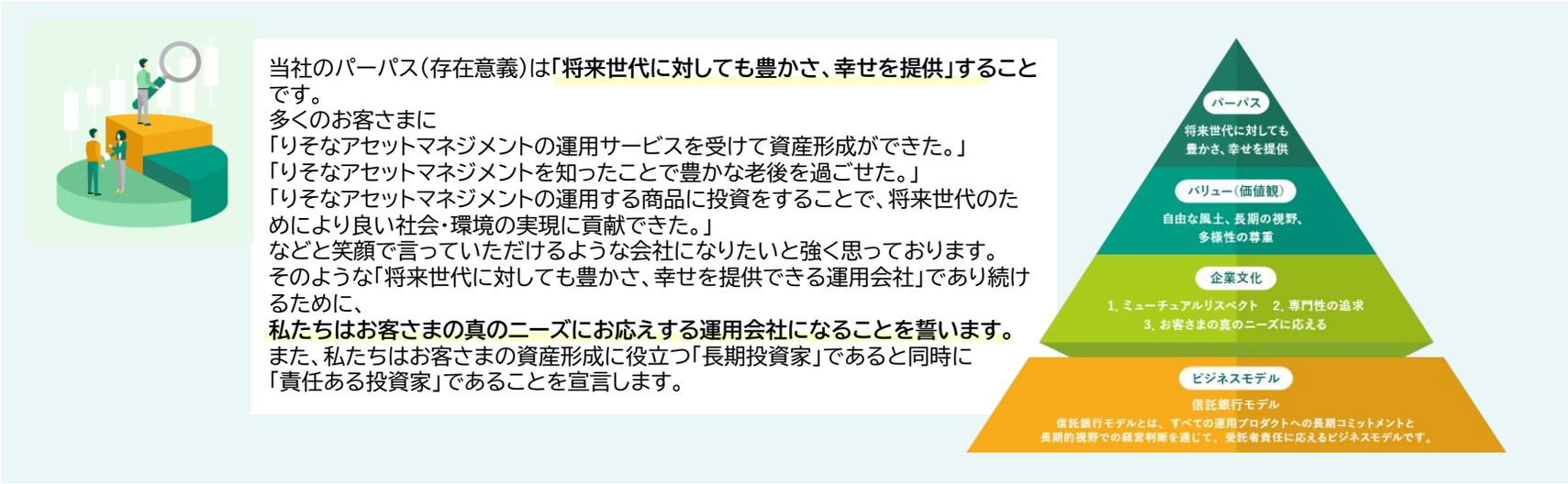


お客さま本位の業務運営にかかる取組状況の公表について

りそなアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」)は、2020年3月より、お客さま本位の業務運営に向けた具体的なアクションプランを策定し、その取組状況および成果指標(KPI)を公表してまいりました。
本資料では、『顧客本位の業務運営に関する原則』の改定に伴い2021年6月に策定した、「お客さま本位の業務運営にかかる取組方針」(以下、「取組方針」)に基づき、2024年度の当社の取組状況について公表いたします。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

当社は、当社のパーパス(存在意義)である「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することを通じ、お客さまに喜んで選んでいただける資産運用会社を目指しています。そして、パーパスの実現のため、またその前提となる資産運用会社の当然の責務として、引き続きお客さま本位の業務運営を行ってまいります。



当社のパーパス(存在意義)は「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。
多くのお客さまに
「りそなアセットマネジメントの運用サービスを受けて資産形成ができた。」
「りそなアセットマネジメントを知ったことで豊かな老後を過ごせた。」
「りそなアセットマネジメントの運用する商品に投資をすることで、将来世代のためにより良い社会・環境の実現に貢献できた。」
などと笑顔で言っていただけるような会社になりたいと強く思っております。
そのような「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供できる運用会社」であり続けるために、
私たちはお客さまの真のニーズにお応えする運用会社になることを誓います。
また、私たちはお客さまの資産形成に役立つ「長期投資家」とすると同時に「責任ある投資家」であることを宣言します。

パーパス
将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供

バリュー(価値観)
自由な風土、長期の視野、多様性の尊重

企業文化
1. ミューチュアルリスpekt 2. 専門性の追求
3. お客さまの真のニーズに応える

ビジネスモデル
信託銀行モデル
信託銀行モデルとは、すべての運用プロダクトへの長期コミットメントと長期的視野での経営判断を通じて、委託者責任に応えるビジネスモデルです。

※当社は『顧客本位の業務運営に関する原則』の原則1【顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】に則り、2022年度に当社の取組方針について一部見直し、2025年2月にプロダクトガバナンスに関連する取組方針を追加する等の改訂を行いました。



方針1. お客様の最善の利益の追求

当社のパーパスは「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。そして、当社がパーパスの実現を目指すことは、お客様の最善の利益を追求することと同義であると考えています。

当社は、将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供するために、また、お客様の最善の利益の追求のために、資産運用において最も大切なことは「長期国際分散投資」であると信じています。お客様に長期国際分散投資を効果的に実践いただくため、当社は「高品質なインデックス運用」、「長期的に再現性のある超過収益を生み出すことのできるアクティブ運用」を長期継続的に提供しなければならないと考えています。そのため、全ての運用プロダクトへの長期コミットメントにこだわり、自社の運用プロダクトは原則自社で運用（インハウス運用）を行う方針を掲げています。加えて、「ユニバーサルオーナーシップ」の考え方のもと、責任投資活動を一層進めてまいります。

・アクティブ運用：

確固たる投資哲学に基づき、運用品質のあくなき向上と実効性のあるモニタリングにより、より高い超過収益の獲得に努めます。

・バランス運用：

継続的な市場調査・分析に基づく資産配分戦略により、お客様の期待するリスクやリターンに応じたパフォーマンスの実現に努めます。

・インデックス運用：

より低いコストで良質な商品をご提供できるよう、ファンド運営の効率化と投資手法の研究を継続的に行います。

・責任投資：

投資先企業との継続的な対話・エンゲージメントや適切な議決権行使を通じて、投資先企業の価値向上と株式市場全体の底上げへの貢献に努めます。

当社は、「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供できる資産運用会社」であり続けるために、全ての従業員に対してプロフェッショナルであることを求めています。高度な専門性を有するプロフェッショナルが、厳格な職業倫理の下、自由闊達に活躍できる企業カルチャーこそが、長期的な運用へのコミットメントのために最も重要であると考えています。

上記の実現のため、当社は従業員に求める姿を具現化したものとして「行動規範」を制定し、これらの企業カルチャーの定着に努めます。

加えて、当社は、グループ会社とは異なる独自の人事評価制度である「専門系評価制度」を策定し、当該制度に基づく適切な従業員の評価、および「専門系評価制度」の適切な運営と深化を通じ、高度な専門性の維持・向上に努めます。



方針1. お客様の最善の利益の追求

取組状況

●アクティブ運用

・当社の年金向け主力アクティブ運用プロダクト(コスト控除前)においては、9ファンド中7ファンド(過去10年実績)、6ファンド中6ファンド(過去20年実績)でベンチマーク対比の超過収益を獲得しました。

・投資信託のパフォーマンスについては「りそなファンド評価レポート」もご参照ください。

https://www.resona-am.co.jp/fund/pdf/evaluation_report202506.pdf

【年金投資基金信託】

過去5年（年率換算）

資産名	国内株式					
ファンド名	株式口A	株式口L	株式口W	株式口O	株式口V	株式口Z
超過収益率（対ベンチマーク）	-0.21%	0.83%	-4.82%	2.07%	4.98%	19.99%
シャープレシオ	1.33	1.46	0.73	1.15	1.66	1.02
インフォメーションレシオ	-0.08	0.22	-0.62	0.30	0.93	1.02
資産名	国内債券		外国債券	外国株式		
ファンド名	公社債口A	公社債口D	外証券口A	総合口O		
超過収益率（対ベンチマーク）	0.12%	0.04%	-0.66%	0.07%		
シャープレシオ	-0.84	-0.83	0.62	1.27		
インフォメーションレシオ	0.40	0.10	-0.62	0.01		

過去10年（年率換算）

資産名	国内株式					
ファンド名	株式口A	株式口L	株式口W	株式口O	株式口V	株式口Z
超過収益率（対ベンチマーク）	1.20%	0.59%	-0.65%	2.62%	2.02%	16.50%
シャープレシオ	0.67	0.59	0.45	0.65	0.66	0.86
インフォメーションレシオ	0.44	0.16	-0.10	0.42	0.44	0.86
資産名	国内債券		外国債券	外国株式		
ファンド名	公社債口A	公社債口D	外証券口A	総合口O		
超過収益率（対ベンチマーク）	0.12%	0.19%	-0.53%			
シャープレシオ	-0.12	-0.09	0.30			
インフォメーションレシオ	0.43	0.61	-0.58			

過去20年（年率換算）

資産名	国内株式					
ファンド名	株式口A	株式口L	株式口W	株式口O	株式口V	株式口Z
超過収益率（対ベンチマーク）	1.07%	0.57%		1.46%		
シャープレシオ	0.44	0.39		0.44		
インフォメーションレシオ	0.39	0.14		0.26		
資産名	国内債券		外国債券	外国株式		
ファンド名	公社債口A	公社債口D	外証券口A	総合口O		
超過収益率（対ベンチマーク）	0.10%	0.16%	0.08%			
シャープレシオ	0.37	0.39	0.45			
インフォメーションレシオ	0.33	0.35	0.09			

【公募投資信託】

過去5年（年率換算）

ファンド名	FWりそな円建債券 アクティブファンド	FWりそな国内株式 アクティブファンド	FWりそな先進国債券 アクティブファンド	FWりそな先進国+ 新興国債券 アクティブファンド	FWりそな先進国株式 アクティブファンド
収益率	-3.95%	15.38%	5.48%	6.34%	23.67%
シャープレシオ	-1.09	1.25	0.85	0.99	1.40
ファンド名	FWりそな先進国+ 新興国株式 アクティブファンド	FWりそな絶対収益 アクティブファンド	りそな日本中小型株式 ファンド	りそなつみたてグローバル 株式アクティブファンド	
収益率	21.84%	-1.97%	17.64%	21.15%	
シャープレシオ	1.40	-0.99	0.93	1.18	

※パフォーマンスの算出方法、年金投資信託基金アクティブ運用の各戦略等について、詳しくはP21の【年金投資基金信託、公募投資信託のパフォーマンスについて】をご覧ください。

方針1. お客様の最善の利益の追求

取組状況

●インデックス運用

・当社のインデックス運用においては、投資対象にかかわらず10年超の運用実績においてベンチマーク対比での乖離は殆ど生じておらず、公募インデックスファンドについても、トラッキングエラーは投資対象を鑑み妥当な水準となっています。

【年金投資基金信託】

過去5年（年率換算）

資産名	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
ファンド名	公社債口C	株式口C	外証券口O	外証券口C
超過収益率（対ベンチマーク）	0.00%	0.01%	-0.05%	-0.07%
トラッキングエラー	0.04%	0.03%	0.18%	0.06%

過去20年（年率換算）

資産名	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
ファンド名	公社債口C	株式口C	外証券口O	外証券口C
超過収益率（対ベンチマーク）	0.01%	0.08%	0.02%	-0.08%
トラッキングエラー	0.05%	0.17%	0.18%	0.07%

過去10年（年率換算）

資産名	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
ファンド名	公社債口C	株式口C	外証券口O	外証券口C
超過収益率（対ベンチマーク）	0.01%	0.07%	0.00%	-0.06%
トラッキングエラー	0.04%	0.15%	0.15%	0.08%

【公募投資信託】

過去5年（年率換算）

ファンド名	Smart-i 国内債券インデックス	Smart-i TOPIXインデックス	Smart-i 日経225インデックス	Smart-i 先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)	Smart-i 先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)	Smart-i 先進国株式インデックス	Smart-i 新興国株式インデックス	Smart-i リートインデックス	Smart-i 先進国リートインデックス
収益率	-2.26%	16.14%	15.14%	4.10%	-4.84%	24.15%	15.03%	5.30%	15.85%
シャープレシオ	-0.94	1.31	0.97	0.61	-0.91	1.58	1.06	0.48	0.93
トラッキングエラー	0.04%	0.05%	0.39%	0.48%	0.18%	0.37%	0.80%	0.07%	0.35%

ファンド名	Smart-i 国内株式ESGインデックス	Smart-i 先進国株式ESGインデックス	FWリそな国内リート インデックスオープン	FWリそな先進国リート インデックスオープン	FWリそな国内債券 インデックスファンド	FWリそな国内株式 インデックスファンド	FWリそな先進国債券 インデックスファンド (為替ヘッジなし)	FWリそな先進国債券 インデックスファンド (為替ヘッジあり)	FWリそな新興国債券 インデックスファンド
収益率	15.96%	22.63%	5.15%	15.61%	-2.38%	15.94%	3.89%	-5.01%	7.90%
シャープレシオ	1.24	1.44	0.47	0.91	-0.99	1.29	0.58	-0.94	0.99
トラッキングエラー	0.19%	0.41%	0.07%	0.35%	0.04%	0.05%	0.48%	0.17%	1.24%

ファンド名	FWリそな先進国株式 インデックスファンド	FWリそな新興国株式 インデックスファンド	FWリそな国内リート インデックスファンド	FWリそな先進国リート インデックスファンド
収益率	23.88%	14.78%	5.15%	15.61%
シャープレシオ	1.56	1.05	0.47	0.91
トラッキングエラー	0.37%	0.80%	0.07%	0.35%

※パフォーマンスの算出方法について、詳しくはP21の【年金投資基金信託、公募投資信託のパフォーマンスについて】をご覧ください。

方針1. お客様の最善の利益の追求

取組状況

● バランス運用

- ・「Smart-i 8資産バランス 成長型」が「MorningStarAward2025 アロケーション部門」にて優秀賞を受賞しました。
- ・2022年度以降のインフレ進行と金利急騰により、債券資産のパフォーマンスが株式資産と比較して大きく劣後したことから、特に債券資産比率の高いバランス運用ファンドのパフォーマンスが伸び悩む結果となっています。

【公募投資信託】

過去5年（年率換算）

ファンド名	りそなラップ型ファンド（愛称：R246）			Smart-i 8 資産バランス			DCグローバル バランスファンド	つみたて バランスファンド
	安定型	安定成長型	成長型	安定型	安定成長型	成長型		
収益率	1.18%	7.89%	15.99%	3.71%	11.28%	16.26%	2.44%	11.91%
シャープレシオ	0.27	1.09	1.44	0.74	1.33	1.49	0.62	1.40

ファンド名	りそなターゲット・イヤー・ファンド						
	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
収益率	6.25%	8.99%	11.15%	13.02%	14.75%	16.25%	17.77%
シャープレシオ	1.01	1.21	1.31	1.38	1.43	1.47	1.50

● パフォーマンス向上に向けた取組

- ・アクティブ運用者評価基準（パフォーマンス実績と処遇の関連性、実績に応じた運用者選抜プログラム）を改めて整備し、運用者の評価KPIを策定・計測し評価に反映しています。
- ・適切な人財ローテーションを実施し、有望な若手人財への一層の裁量と機会の提供を目的とする人事運営を志向するとともに、高いパフォーマンスを追求する組織文化の醸成に努めています。

※パフォーマンスの算出方法について、詳しくはP21の【年金投資基金信託、公募投資信託のパフォーマンスについて】をご覧ください。

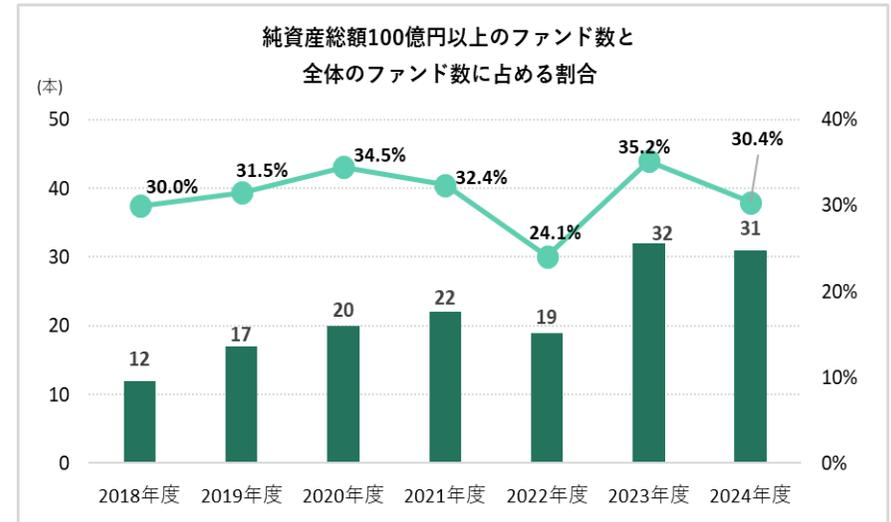
方針1. お客様の最善の利益の追求

取組状況

・当社は、組成した公募投資信託のすべてについて運用パフォーマンスの改善と情報発信の充実等の取組を継続し、お客様への長期にわたる付加価値の提供を目指しています。このような取組を継続することにより、お客様から支持され選んでいただける運用会社となり、結果として当社が設定する公募投資信託の残高拡大に繋がると考えています。

当社はすべての公募投資信託について、一定の残高規模(純資産総額で100億円以上)を目指しています。2024年度は公募11ファンドを新規に組成、純資産総額100億円以上のファンド数は1ファンド減少し、全体のファンド数に占める割合も低下する結果となりました。2025年度も、既存ファンドのパフォーマンス向上とリプロモーションに一層注力し、残高拡大を目指します。

	2025年3月	2024年3月
純資産総額100億円以上のファンド数	31	32
全体のファンド数に占める割合	30.4%	35.2%

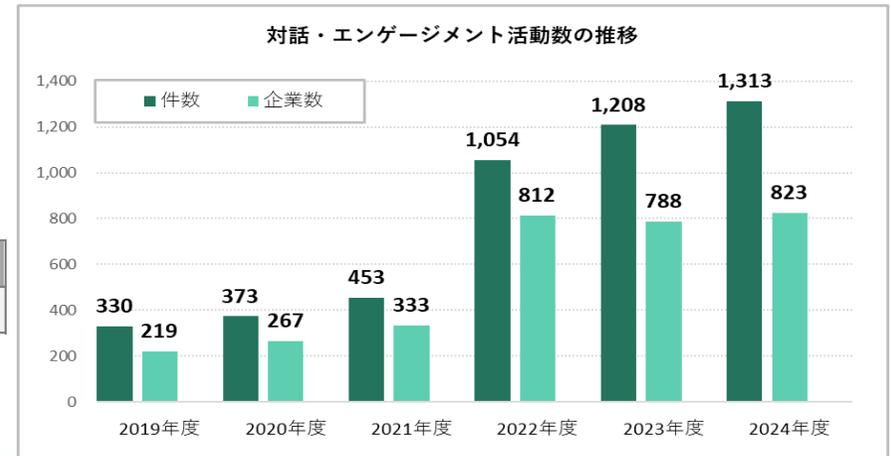


●責任投資

・企業との対話・エンゲージメントについて、企業からの投資家との対話ニーズが強まったことから、2024年度は昨年度実績を上回る件数となりました。なお、当社では企業に過度な負担を強いることがないよう、エンゲージメント活動のクオリティを重視し、適正な活動数の維持を目指す方針に変更はありません。

	2025年3月(件数/企業数)	2024年3月(件数/企業数)
対話・エンゲージメント活動数	1,313/823	1,208/788

※対話・エンゲージメント活動数の推移グラフについて、これまで、本項目ではエンゲージメント活動数を報告していましたが、2022年下期より「対話」と「エンゲージメント」を区別せずに計上する方針への変更を行っています。そのため、2022年度は前年度と比較し活動数が大幅に増加する結果となりました。



方針1. お客様の最善の利益の追求

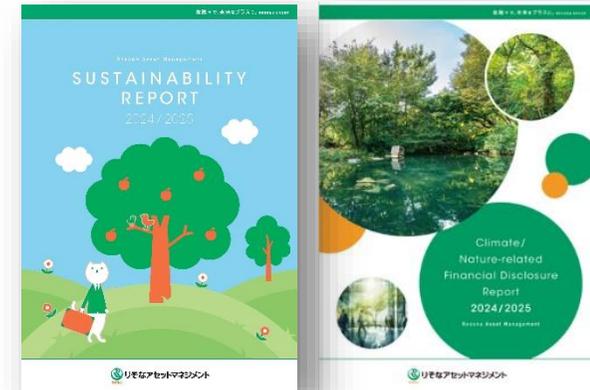
取組状況

- ・当社は、PRI in Person 2024にブロンズスポンサーとして参加し、会場内のブースにて当社の責任投資活動やインパクト投資の紹介を積極的に行いました。
- ・インパクトの創出を図る事業を推進する目的で設置されたインパクトコンソーシアムにおいて、当社従業員が運営委員および、市場調査・形成分科会の副座長を務めました。
- ・昨今の外部環境の変化に応じた適切な取組を行うため、当社の「責任投資に関するマテリアリティ」の見直しを実施しました。
- ・当社のマテリアリティである「気候変動の緩和」および「児童労働・強制労働の撲滅、労働条件の改善」に対応するため、新しく削減貢献量*に係るインハウスエンゲージメントと、児童労働・強制労働に係るインハウスエンゲージメントを開始しました。

*削減貢献量とは、製品・サービスや技術等を導入した場合に生じる温室効果ガス排出量と、これらが存在しなかった場合に生じる温室効果ガス排出量との差分であり、企業による社会全体の温室効果ガス排出量削減への貢献を示すもの。

- ・当社の責任投資活動の取組みについてまとめた「[SUSTAINABILITY REPORT 2024/2025](#)」の発行に加え、パーパス実現に向け最も重要と考えている、気候変動や自然資本・生物多様性の損失という課題への対応について、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)*1、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)*2の提言するフレームワークに沿って統合的に説明した「[Climate/Nature-Related Financial Disclosure Report](#)」を発行しました。また、これらのレポートをはじめとする当社の責任投資に係る開示物が評価され、2025年3月の第1回「日経 機関投資家レポートアワード」において優秀賞を受賞しました。
- ・当社のWebサイトにて、責任投資やESGに関する取組みについてのページを整理・改修するなど、お客さまにとってわかりやすい情報発信に努めました。

- *1:金融安定理事会(FSB)により2015年12月に発足された、気候関連財務情報を開示するフレームワークの開発・提供を行う国際イニシアティブ
- *2:国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、Global Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に発足された、自然関連財務情報を開示するフレームワークの開発・提供を行う国際イニシアティブ



※当社のサステナビリティに関するWebページは下記よりご覧ください。

- ・ <https://www.resona-am.co.jp/sustainability/>
- ・ <https://www.resona-am.co.jp/sustainability/responsibility-investment.html>
- ・ <https://www.resona-am.co.jp/fund/esg-impact.html>

方針1. お客様の最善の利益の追求

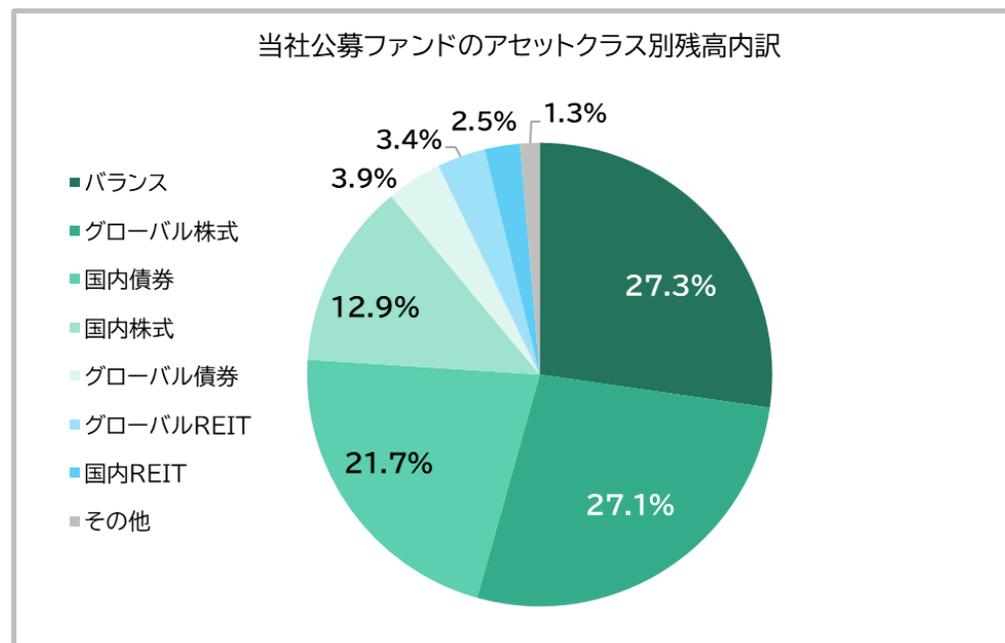
《お客様の最善の利益を図ることによる、安定した顧客基盤と収益の確保について》

当社は、前述の取組を長期的に継続していくことが、当社の提供する様々な商品やサービスを通じて「長期国際分散投資」を実践されるお客様の増加に繋がると信じています。

そして、それは当社の運用資産全体の分散と安定性に寄与し、結果として市場環境などに左右されない頑健な収益性が確保されると考えます。

取組状況

当社の商品を通じて、お客様に効果的に長期国際分散投資を実践していただくために、提供する商品において特定のアセットクラスに偏ることのない、バランスの取れたラインアップを目指しています。



※円建グローバル公社債ファンド、FW円建債券アクティブファンドについては、目論見書等での商品分類において「グローバル債券」に分類されていますが、上記集計上は「国内債券」として計算しています

方針2. 利益相反の適切な管理

当社は、「利益相反管理方針」を社内規定として制定しています。「利益相反管理方針」に基づき、グループ内の利益相反管理に適切に対応します。また「利益相反管理方針」については、必要に応じ見直しするなど、実効性ある利益相反管理体制の整備を継続します。

取組状況

- ・利益相反管理方針等に基づく管理状況については、取組方針に基づき、半期毎に当社の経営会議および取締役会への報告を実施しました。
- ・運用部門に対する当社グループの法人営業部門からの不当な干渉・圧力等の有無について継続的なモニタリングを実施し、該当事例はありませんでした。

《利益相反の可能性のある具体的なケースについて》

当社は、利益相反のおそれがある取引等として以下のようなケースを考慮し、管理方法を定めるとともに、必要に応じて見直しを実施します。

【利益相反が具体的に想定され得るケース】

- ・運用部門が、りそなグループの法人営業部門と取引関係等を有する企業が発行する有価証券への投資や議決権行使を行う場合
- ・運用部門が、ファンド関係者(販売会社、受託会社)が発行する有価証券への投資や議決権行使を行う場合

【管理方法】

- ・限定された運用担当者による運用スタイルごとの投資判断プロセスに則った投資判断態勢の確保
- ・りそなグループおよび社内の法人営業部門から運用部門に対する投資先選定、議決権行使にかかる干渉の禁止
- ・りそなグループの法人営業部門から運用部門に対する人事異動の制限

取組状況

- ・運用担当部署が主催する運用品質管理ミーティングに運用リスク管理部署が参加することにより、運用スタイルごとの投資判断プロセスに即して銘柄選定が行われていることを確認しました。
- ・議決権行使基準および行使結果について、「責任投資検証会議」にて第三者による妥当性検証を実施しました。

方針3. 手数料の明確化

当社が組成するファンドの手数料については、ファンド組成時に「運用委員会」、組成後には社外取締役により構成される「ファンドガバナンス会議」にてその妥当性について検証を行います。なお、手数料については下記の項目を考慮に入れ、設定します。

- パフォーマンス
 - ・想定される長期期待リターンを十分に下回る水準で設定されているか。
 - ・アクティブ運用を行う場合、アクティブリスクおよびアクティブリターンに見合ったものとなっているか。
- 採算性
 - ・ファンド運営、開示資料作成等のコスト、想定される販売会社サポートなどを考慮し、中長期的な採算性の観点から妥当な水準となっているか。
- その他
 - ・想定販路(店頭、ネット専用、確定拠出年金等)の違いを考慮した手数料水準となっているか。
 - ・他社設定の類似商品との相对比较において妥当な水準となっているか。

当社商品の取扱販売会社(以下、「取扱販売会社」)が販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)に記載される、商品に付随する信託報酬について、目論見書内にその支払先の内訳および支払先ごとにどのような役務の対価であるかを明示します。

取組状況

- ・2024年度は、公募投資信託を11ファンド新規に設定しました。いずれも「ファンドガバナンス会議」にて、手数料等について第三者による妥当性の検証を実施しています。
- ・公募投資信託の信託報酬率について、運用パフォーマンス、他社相对比较の両面から評価を実施しました。評価の結果については、「りそなファンド評価レポート」をWebサイトに公開しています。

https://www.resona-am.co.jp/fund/pdf/evaluation_report202506.pdf

方針4. 重要な情報の分かりやすい提供

販売時使用資料※の作成にあたっては、お客さまが投資判断を行う際に特に重要な情報と考えられる内容(以下、「重要な投資情報」)について、数値などを用いてできる限り具体的に記載を行い、どのようなお客さまにも分かりやすく伝えられるよう努めます。

また、取扱販売会社に対しても重要な投資情報について十分に情報提供を行うことで、お客さまとの間の情報の非対称性の解消に努めます。

なお、重要な投資情報に変更が生じた場合には、遅滞なく販売時使用資料の修正を行い取扱販売会社およびお客さまに周知します。

※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

- ・販売時使用資料の作成・改訂の際には、お客さまが投資判断を行う際に特に重要な情報と考えられる内容(以下、「重要な投資情報」)について、分かりやすさと網羅性を意識して作成しています。
- ・開示強化の施策として、当社が組成する公募投資信託の中で、ESG ファンド/インパクトファンドについて、金融庁より公表された ESG 投信に係る「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針(ESG考慮に関する留意事項)」の内容を踏まえた法定帳票等の記載の充実化を引き続き継続して行いました。
- ・Webサイトのリニューアルを実施し、個別ファンドページにおいて販売対象として想定するお客さまの属性の記載や、基礎情報の項目に信託報酬率の記載の追加を行いました。

■Smart-i 世界株式気候変動インデックス 月次レポート

環境関連銘柄への投資比率を、交付運用報告書のみならず、交付目論見書や月次レポートにも記載しています

■りそな ラップ型ファンド(安定型)[愛称:R246(安定型)]の個別ファンドページ

各ファンドの個別ページのトップ画面において信託報酬率がすぐに確認できるよう項目を追加しました

方針4. 重要な情報の分かりやすい提供

《重要な投資情報に含まれる内容について》

重要な投資情報には、主たる商品の仕様や機能※および販売対象として想定するお客さまの属性等を含みます。

※下記の事項などが該当します。

- 運用方針、運用手法、投資対象資産等の運用内容に関する事項
- 期待リターン、リスク水準、想定される値動き等のパフォーマンスに関する事項
- 分配の方針、設定・解約の条件等の事項
- 手数料およびその対価に関する事項

また、取扱販売会社へも十分な情報提供を行い、重要な投資情報について正確に理解いただくとともに、想定するお客さまの属性に応じて販売・推奨いただけるよう努めます。

・当社のWebサイトのリニューアルを行い、想定するお客さまの属性を個別のファンドごとに記載するほか、NISAの対象、ESG/インパクトファンドに該当する商品か等がわかるよう、ファンドごとにアイコンを表示しました。

■りそな ラップ型ファンド(安定型)[愛称:R246(安定型)]の個別ファンドページ

The image shows a screenshot of the fund page for 'りそな ラップ型ファンド(安定型)[愛称:R246(安定型)]'. A red box highlights the '当社が想定する購入層' (Target Customer Layer) button. A callout box titled '当社が想定する購入層' (Target Customer Layer) provides details on investment objectives and risk tolerance.

当社が想定する購入層

【投資目的】

- ・中長期での資産形成を目的とする方を想定しています。
- ・5年から10年程度の中長期的に運用を継続することで、相利金利+2%程度(年率)のリターンを得たいと考えているお客さまに適したファンドです。

【リスク許容度】

- ・元本割れリスクを許容する方を想定しています。
- ・りそなラップ型ファンドシリーズの中では、比較的リスクの低い資産である債券の比率が高く、最もリスク・リターンが低くなっています。高いリターンを目的とせず、値動きを抑えながら資産を安定的に増やしていきたいお客さまに適したファンドです。

《複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合について》

・当社は、商品・サービスをパッケージとしてお客さまに販売・推奨することはいたしません。

方針4. 重要な情報の分かりやすい提供

「お客さまの取引経験や金融知識を考慮の上、誠実な内容の情報提供を行う事について」

販売時使用資料※に記載する重要な投資情報については、数値などを用い、できる限り具体的に、明確かつ平易な表現を用いて記載することにより、お客さまに誤解を招くことの無いように努めます。

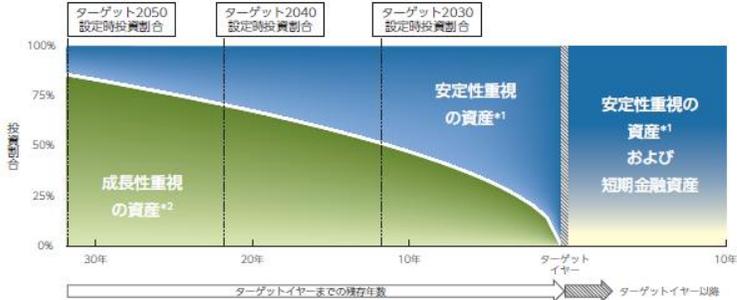
※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

- ・販売時使用資料作成時には、重要な投資情報について、取引経験や金融知識にかかわらず、どのようなお客さまにもご理解いただけるよう明確かつ平易な言葉で記載するとともに、記載内容は改訂のタイミングで継続的な見直しを行っています。
- ・運用レポートについても、お客さまご自身でファンドの運用状況などを把握できるよう、運用経過やパフォーマンスの要因について分かりやすく記載しています。
- ・発行する開示書類については、使用する用語の統一化を図り、水準を整備しています。また、専門的な表現を可能な限り避け、一般的に広く使用されている表現を採用して販売時使用資料を作成することにより、投資家にとって理解しやすい内容となるように努めました。
- ・取扱販売会社に対し、当社ファンドの説明会などを実施する際においては、推進面での情報提供に偏ることなく、内包するリスク等の重要な投資情報についても十分な情報提供を行っています。

■ターゲットイヤーファンド2030/2040/2050の交付目論見書

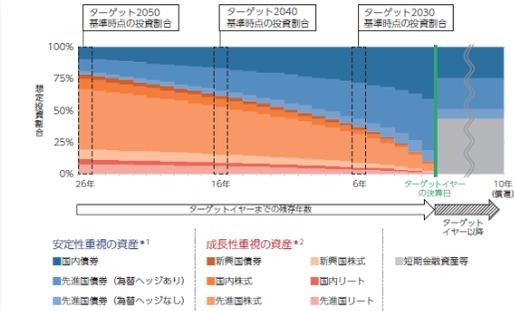
◆投資割合の変化イメージ



*1:安定性重視の資産とは、国内債券、先進国債券(為替ヘッジあり)および先進国債券(為替ヘッジなし)の組み合わせにより構成したポートフォリオを示しています。

ガイドパスのイメージがより具体的に湧くよう、図の更新と表の追加を行いました。

◆2024年3月時点(基準時点)の投資割合と将来の想定投資割合



*1:安定性重視の資産とは、国内債券、先進国債券(為替ヘッジあり)および先進国債券(為替ヘッジなし)の組み合わせにより構成したポートフォリオを示しています。

*2:成長性重視の資産とは、国内、先進国および新興国の株式、新興国の債券、ならびに国内および先進国のリート

の組み合わせにより構成したポートフォリオを示しています。

※各ファンドにおいて、将来の投資割合は、基準時点における想定であり、実際には上記の運用を行うことと保証するものではありません。
※各ファンドの投資割合は、ターゲットイヤーにおける決算日までの期間中、国内外の経済・市場環境を考慮した調整・分析結果に基づき、原則として年1回見直しします。

◆ターゲットイヤーまでの残存年数と想定投資割合

	ターゲットイヤーまでの残存年数					ターゲットイヤー以降
	25年	20年	15年	10年	5年	
国内債券	10%	14%	18%	23%	30%	24%
先進国債券(為替ヘッジあり)	10%	14%	18%	23%	30%	24%
先進国債券(為替ヘッジなし)	2%	3%	4%	5%	7%	7%
新興国債券	4%	3%	3%	2%	2%	0%
国内株式	8%	7%	6%	5%	3%	0%
先進国株式	46%	41%	36%	29%	20%	0%
新興国株式	8%	7%	6%	5%	3%	0%
国内リート	4%	3%	3%	2%	2%	0%
先進国リート	8%	7%	6%	5%	3%	0%
短期金融資産等	0%	0%	0%	0%	0%	44%

※上記投資割合は、基準時点における想定であり、実際には上記の運用を行うことと保証するものではありません。
※投資割合は、ターゲットイヤーにおける決算日までの期間中、国内外の経済・市場環境を考慮した調整・分析結果に基づき、原則として年1回見直しします。
※上記投資割合は、各債主の割合により合計が100%とならない場合があります。

方針4. 重要な情報の分かりやすい提供

《金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供について》

販売時使用資料※に記載する重要な投資情報については、その商品の仕様や機能の複雑性に応じて記載内容や記載量を変更します。複雑性が高いファンドについては、お客さまに正確にその内容をご理解いただくため、特に平易な表現と十分な分量を用いて記載します。また、取扱販売会社に対しても当該内容について十分な情報提供を行い、正確な理解を得ていただけるよう努めます。※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

・新規設定ファンドの販売時使用資料について、運用プロセス図の工夫や丁寧かつ平易な表現を利用して作成を実施しました。また、既存ファンドについても文章・図表の表現をより分かりやすいものにするため、継続的に変更・改善を行っています。

■日本高株主還元ファンド〔愛称:かんげんの果実〕と先進国高利益成長ファンド〔愛称:せいちょうの実り〕販売用資料



《提供する情報を重要性に応じて区別することについて》

販売時使用資料※は、重要な投資情報について商品毎にその重要性に応じ、より大きなフォントサイズ、赤字や太字を用いて強調するとともに、どのようなお客さまにもわかりやすく伝えられるような資料作りを行います。また、取扱販売会社に対しても当該内容について十分な情報提供を行います。

※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

・ESGファンド/インパクトファンドの開示促進では、目論見書や運用報告書等に記載する内容についてはただ網羅的な記載をするのではなく、可読性と重要性のバランスを考慮したうえで実施しています。
 ・総経費率の目論見書等への記載について、投資信託協会が定めた実施時期(2024年4月)に先駆けて、2023年11月改版分から順次反映を行いました。

方針5. お客様にふさわしいサービスの提供

商品の組成にあたっては、お客様に長期継続的な運用を提供するため、商品性が重複するようなファンドや、一時の流行に依存したもの等ではなく、お客様の真のニーズにお応えできると考える商品を厳選して設定を行います。

また、組成時には「運用委員会」にて商品性の確認・検証を行い、組成後には社外取締役にて構成される「ファンドガバナンス会議」にて組成時の商品性が維持できているかを検証します。

なお、販売対象として想定するお客様の属性については、主たる商品の仕様・機能や想定販路を考慮に入れたうえで特定・公表します。

取組状況

- ・当社は、公募投資信託については真のお客様ニーズにお応えできるものを提供するというプロダクトアウトの考え方を基本とし、長期的な運用品質の維持・向上にコミットすることが可能なファンドを厳選して組成するという方針を掲げています。
- ・2024年度は下記の公募投資信託を設定しました。いずれも普遍的な付加価値がありお客様に長く保有いただけるファンドであると考えています。

ファンド名	信託報酬率	ファンド名	信託報酬率
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型) 成長 つみたて	0.3080%	りそな ターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型) 成長 つみたて	0.4400%
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型) 成長 つみたて	0.3300%	日本高株主還元ファンド(年1回決算型) [愛称:かんげんの果実(年1回)] 成長	0.8360%
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型) 成長 つみたて	0.3300%	日本高株主還元ファンド(年4回決算型) [愛称:かんげんの果実(年4回)] 成長	0.8360%
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型) 成長 つみたて	0.3850%	先進国高利益成長ファンド(年1回決算型) [愛称:せいちょうの実り(年1回)] 成長	0.8800%
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型) 成長 つみたて	0.3850%	先進国高利益成長ファンド(年4回決算型) [愛称:せいちょうの実り(年4回)] 成長	0.8800%
りそな ターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型) 成長 つみたて	0.4400%		

つみたて …つみたて投資枠対象ファンド 成長 …成長投資枠対象ファンド

・ファンドの組成時には、「運用委員会」にて販売対象として想定する顧客層も含め協議を行ったうえで設定しています。また、公募投資信託すべてについて、組成時に商品性が適切に検討されているか、組成時に想定した運用品質が維持されているか等について、「ファンドガバナンス会議」にて検証を実施しています。

方針5. お客様にふさわしいサービスの提供

《金融商品・サービスの販売・推奨等に関し留意すべき事項について》

当社が組成する全ての商品について、取扱販売会社の担当者が、お客様のライフプラン等に基づいた真のニーズに沿った提案・販売が可能となるよう、商品の重要な投資情報※について十分な情報提供を実施します。

また、商品組成後も市場環境や運用パフォーマンス等について継続的な発信を行い、お客様ご自身での経済環境・運用状況の把握と、取扱販売会社が実施する販売後のフォローアップに資する情報の提供に努めます。

※重要な投資情報とは、お客様が投資判断を行う際に特に重要な情報と考えられる内容のことをいいます。また、重要な投資情報に含まれる内容については取組方針4.重要な情報のわかりやすい提供の《重要な投資情報に含まれる内容について》をご参照ください。

取組状況

- ・取扱販売会社の担当者が、お客様の適合性やライフプランに沿った提案をできるよう、販売会社向けファンド説明会等の実施を通じ、重要な投資情報について十分な情報提供を行いました。
- ・より迅速にお客様にファンドマーケットの情報をお伝えするため、主要ファンドの四半期レポートについてHP開示の早期化を実施しました。また、マーケット急変時の臨時レポート等について迅速な対応が可能となるよう、改めて体制を整備しました。
- ・取扱販売会社の担当者のフォローアップ、お客様ご自身での運用状況の把握に資する情報として、アクティブファンドを中心に公募投資信託の運用実績等の各種レポート(2024年度54件、うち動画4件)および市場環境レポート(2024年度121件、うち動画41件)を継続的に提供しました。*
- ・「R246シリーズ」において商品の比較がしやすいよう、補助資料の作成を行いました。



※当社の市場環境レポートは下記 URLよりご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/market/>

《複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合について》

- ・当社は、商品・サービスをパッケージとしてお客様に販売・推奨することはいたしません。

方針5. お客様にふさわしいサービスの提供

《販売対象として想定するお客様の属性の特定・公表等について》

販売時使用資料※には、ファンド毎に資産運用会社として考える販売対象として想定するお客様の属性について記載するとともに、当社のホームページにも開示します。

また、取扱販売会社に対しては、その内容を十分に理解いただけるように努めます。

※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

- ・公募投資信託において、「重要情報シート」の中で想定するお客様の属性についてファンドごとに特定・記載し、販売会社を通じて順次開示を行っています。特に店頭での提供を想定するインデックスファンドについては、「店頭での申込をご希望されるお客様に適したファンド」であることを明確に記載しています。
- ・また、当社のWebサイトのリニューアルを行い、想定するお客様の属性を個別のファンドごとに記載するほか、NISAの対象、ESG/インパクトファンドに該当する商品が等がわかるよう、ファンドごとにアイコンで表示しました。

《複雑又はリスクの高い金融商品や特定のおお客様の属性に対しての商品の販売・推奨等について》

商品の複雑性やリスク水準、販売対象として想定するお客様の属性については、重要な投資情報※として認識をしています。お客様に重要な投資情報についてご理解いただくため、特に平易・明確な表現と十分な分量を用いて販売時使用資料※を作成します。また、取扱販売会社に対しても当該内容については十分な情報提供を行い、正確な理解を得ていただけるよう努めます。

※重要な投資情報とは、お客様が投資判断を行う際に特に重要な情報と考えられる内容のことをいいます。また、重要な投資情報に含まれる内容については取組方針4.重要な情報のわかりやすい提供の《重要な投資情報に含まれる内容について》をご参照ください。

※販売時使用資料は、取扱販売会社が、販売・推奨時に利用する運用会社作成資料(販売用資料、目論見書および重要情報シート等)をいいます。

取組状況

- ・当社は、一般的なファンドと比較して複雑もしくはリスクが高いと考えられるファンドとして、
 - ①仕組債や複雑なデリバティブ取引を主たる投資対象とするファンド
 - ②投資対象資産の通貨とは異なる通貨の為替リスクが生じる通貨選択型ファンド
 - ③ファンドの純資産を大きく上回る価格変動リスクをとるレバレッジ型ファンド
 などが該当すると考えています。当社は、上記のような公募投資信託について、現時点で組成をしておらず、今後も組成予定はありません。

方針5. お客様にふさわしいサービスの提供

《金融商品の仕組み等に係る販売会社の理解促進と、金融取引などに関するお客さまへの情報提供について》

当社が組成した商品については、取扱販売会社の担当者がその商品の特性、内包するリスクや想定するお客さまの属性について正確な理解が得られるよう、重要な投資情報※に加え、運用全般に関する知識および中立的な提案手法も含めて提供します。

また、商品をご提供するだけでなく「資産形成が生活の一部として当たり前実践される未来の実現」を目指し、お客さまの資産形成・資産管理ニーズに対する様々な情報発信や金融教育活動に注力します。

※重要な投資情報とは、お客さまが投資判断を行う際に特に重要な情報と考えられる内容のことをいいます。また、重要な投資情報に含まれる内容については、取組方針4.重要な情報のわかりやすい提供の《重要な投資情報に含まれる内容について》をご参照ください。

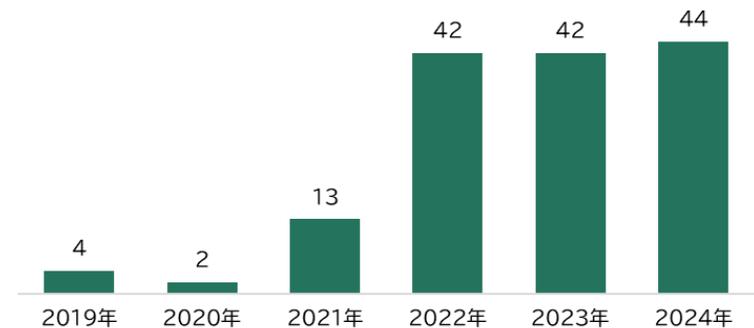
取組状況

- ・お客さまの資産形成に役立つ情報や現在の市場環境等に関して、オンラインを活用し、販売会社本部および営業店等での研修・勉強会講師対応を年間664回(981カ店向け)に実施しました。
- ・ファンドの運用状況や市場環境に関して、お客さまセミナーでの講師対応(年間34件)を行いました。(前年度は56件)
- ・未来資産形成ラボにて、りそなグループ内外の金融機関の販売担当者に対して、中立的な視点に基づくゴールベース提案手法などの研修プログラムの提供(年間44件)を行いました。
- ・当社WebサイトやグループSNS媒体を利用した資産運用啓発関連のコラム、動画等の情報発信を行いました。金利の上昇に伴い、注目度が高まる住宅ローンを切り口にした資産運用の啓発動画等を作成しました。
- ・金融教育への取組として、高校への出張授業(年間5件)を実施しました。また、関西大学にてSDGsに関する寄附講座の他、複数の大学での講演・講義を実施しました。*



高校での金融教育の出張授業の様子

未来資産形成ラボレポートフォリオ提案研修の実績推移



*未来資産形成ラボの前身となるグループで実施していた研修も含めて計算
*2019年から2020年の減少はコロナ感染症拡大による研修見送りによるもの

※金融教育の取組みについては、下記URLよりご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/sustainability/corporate.html>

方針5. お客様にふさわしいサービスの提供

《商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じた、製販全体としてのお客様の最善の利益の実現について》

当社が組成した商品の導入後には、商品の複雑さやリスクなどの特性等に応じ、取扱販売会社より実際に商品を購入したお客様の属性やお客様の反応、販売状況等の情報を収集し、取扱販売会社と連携して当社が各商品において想定するお客様の属性と大きな乖離がないかを定期的に確認します。

- ・当社の商品を取扱いいただいている販売会社より成約事例等のヒアリングを行い、想定するお客様の属性に乖離がないかの確認を実施しています。加えて、好事例については、本部や支店での勉強会等を通じて情報発信することで、販売会社内での情報共有も図りました。
- ・なお、当社においては、投資信託協会が示す「プロダクトガバナンスの向上のために情報連携の対象となる投資信託に該当する商品」は現在ございません。

《商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じた、プロダクトガバナンスの実効性確保について》

当社は、「プロダクトガバナンスに関する取組方針」に基づき、プロダクトガバナンスの実効性を高めるための体制の整備と取組みを実施します。また、当社のプロダクトガバナンスに係る体制と取組みに関して、明確でわかりやすい情報提供を行い、取扱販売会社に当社の体制と取組みについて把握いただけるよう努めます。

- ・販売会社向けに当社の商品を提案する場合においては、想定するお客様の属性を提案資料等に記載のうえ、説明を行いました。
- ・新商品組成及び提案時に、事前に販売会社の想定するお客様の属性をイメージした上で、提案活動を実施しました。加えて、商品導入時の勉強会等で、想定するお客様の属性についても明示して周知を図りました。

方針6. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等

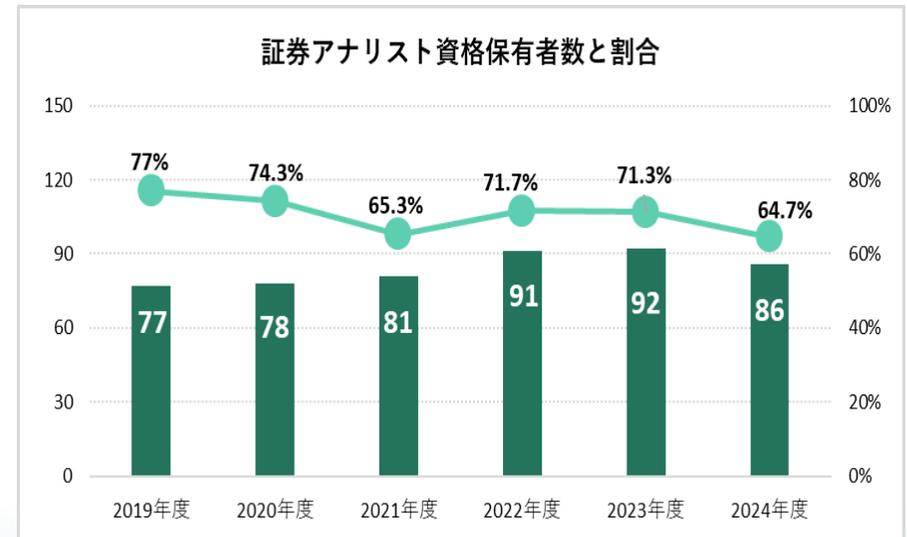
当社は、お客さまの最善の利益を追求するための従業員評価体系として、リそなグループ各社とは異なる独自の専門系評価制度を制定し、従業員に対する適切な動機付けに努めます。

その中では、長期にわたる運用経験と高度な専門性を有する評価者が、各人の運用パフォーマンスや専門性を基とした実績評価をベースにしつつ、当社の倫理規程である「行動規範」や、利益相反管理規程である「利益相反管理方針」の遵守状況や組織貢献についても定性評価として考慮に入れ、総合的な人事評価の実施に努めます。

取組状況

- ・運用担当者については、主担当ファンドの中長期のパフォーマンス実績等から定量的評価を実施し、長期にわたる運用経験を有する所属長の定性的評価を考慮に入れ、「専門系評価委員会」での協議を経て人事評価を行っています。
- ・2023年度より高パフォーマンス人材のモチベーションとリテンションを目的とした、独自の報酬制度を追加的に導入しました。
- ・人材獲得競争力向上に向けた専門系評価制度の刷新に向け、運用業界における処遇水準の調査を実施しました。
- ・最低限の専門性を維持する施策として、当社では全従業員に対して証券アナリストの資格取得を奨励しています。2025年3月末時点での、証券アナリスト資格保有者数および運用関連部署※での保有比率は以下の通りです。

	2025年3月	2024年3月
証券アナリスト資格保有者数と割合	86名(64.7%)	92名(71.3%)



※運用関連部署は、運用戦略部、インデックス運用部、株式運用部、債券運用部、責任投資部およびトレーディング部を指し、2025年3月末で133名が在籍しています。

方針6. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等

《お客さま本位の業務運営について従業員への周知と支援・検証するための体制について》

当社は、お客さま本位の業務運営に関する取組方針を制定し、当該内容を従業員全体に周知いたします。また、定期的実施状況を当社経営会議に報告し、検証を行います。

取組状況

・お客さま本位の業務運営に関する状況については、6月および11月に当社の経営会議および取締役会に報告を実施いたしました。

【年金投資基金信託、公募投資信託のパフォーマンスについて】

※年金投資基金信託は、株式会社りそな銀行が年金信託契約に基づき提供しているファンドであり、当社が株式会社りそな銀行より運用の再委託を受けているものを記載しています。

※年金投資基金信託の収益率については各種のコストは控除前で計算しています。

※シャープ・レシオは短期金利(有担保コール)控除後の収益率を、当該収益率の標準偏差で除することにより得られる数値です。

※インフォメーション・レシオは、ベンチマークを上回った収益率(超過収益率)の平均を、超過収益率の標準偏差で除することにより得られる数値です。

※年金投資基金信託は代表的なファンド、公募投資信託については5年以上の運用実績があるものを掲載しています。

※年金投資基金信託のアクティブ運用のファンド名と戦略については、下表をご参照ください。

ファンド名	株式口A	株式口L	株式口W	株式口O	株式口V	株式口Z	公社債A	公社債D	外証券口A	総合O
運用戦略	市場型	割安株 (リサーチ α)	グローバル 企業	小型成長株	割安株 (クオンツ)	小型株 (集中投資)	満期構成 調整	金利予測	外国債券 アクティブ	りそな グローバル 株式

プロダクトガバナンスに関する取組状況



方針1. 基本理念/方針2. プロダクトガバナンス体制

当社は、パーパスである「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」できる運用会社であり続けるために、長期国際分散投資を推進し、もってお客様の最善の利益に資することを理念として掲げています。
 この理念に則り、フィデューシャリー・デューティーに基づく運用業務の経験を有する経営者の下、高い専門性を有するプロフェッショナルな組織として、お客様の真のニーズにお応えできる商品やサービスを厳選して提供してまいります。さらに、それらの商品やサービスについては長期継続的に品質の維持・向上をはかり、提供し続けることが最も重要であると考えています。
 これらのお客様の利益を最優先する業務運営を徹底するために、商品組成時における個別商品の適切性の検証に加え、商品組成後においても運用品質の継続的な検証に取り組み、プロダクトガバナンスを適切に実践してまいります。

取組状況

・当社の運用プロダクトについては、運用担当部署での「運用品質管理ミーティング」、および四半期毎に開催される、運用ミドル部署による「運用評価委員会」にてパフォーマンスの評価を行います。また、半期毎に社外取締役のみで構成される「ファンドガバナンス会議」を開催し、「運用評価委員会」での評価結果を基に、プロダクトの運用品質の適切性について検証を行います。

・当社では2025年9月に制定された「プロダクトガバナンスに関する補充原則」を踏まえ、当社の基本理念を改めて明確化し、2025年3月に「プロダクトガバナンスに関する取組方針」としてWebサイトに公表を行いました。
https://www.resona-am.co.jp/about/product_governance.html

・また、プロダクトガバナンスについての考え方や体制等については、よりわかりやすい表現を用いて、「リそなファンド評価レポート」とともにWebサイトに公表しています。



方針2. プロダクトガバナンス体制

当社は、商品企画部署や運用担当部署による自律的な管理に加えて管理部門が検証や評価を行い、さらに社外取締役による第三者検証が行われる体制を整備することにより、商品のライフサイクル全体におけるプロダクトガバナンスの実効性確保に努めます。

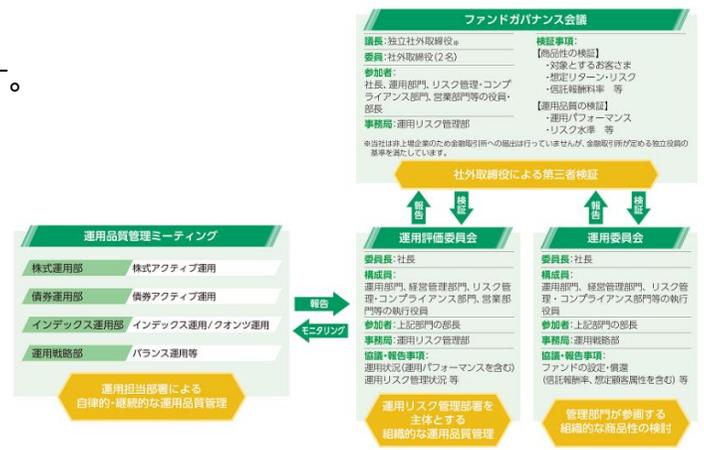
《商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンス体制について》
 商品組成時においては、商品企画部署が主催し社長を委員長とする運用委員会にて商品の適切性にかかる協議・検討を行い、管理部門がメンバーとして参画することで実効性の確保を図ります。
 商品組成後は、各運用担当部署による自律的な運用品質管理に加え、管理部門が主催し社長を委員長とする運用評価委員会にて継続的に運用品質のモニタリングを実施し、必要なフォローアップを行います。
 また、社外取締役のみで構成され独立社外取締役を議長とするファンドガバナンス会議を設置し、商品組成時および組成後における品質管理が適切に行われているかについて第三者検証を受ける体制を確保します。

取組状況

・商品組成時、組成後のプロダクトガバナンス体制について下記の通り整備を行っています。

- 商品組成時：商品所管部署が主催する運用委員会にリスク管理・コンプライアンス部門が参加し、商品の適切性に係る協議・検討を行います。
- 商品組成後：各運用担当部署による自律的な運用品質管理に加え、運用リスク管理部署がモニタリングを行い、運用評価委員会にて組織的に共有するとともに必要なフォローアップを行います。

また、社外取締役のみで構成される「ファンドガバナンス会議」を2021年4月に設置し、「商品性」と「運用品質」について第三者検証を受ける体制としています。



《プロダクトガバナンス体制の見直しについて》
 ファンドガバナンス会議では当社のプロダクトガバナンスの体制やプロセスについても検証対象とし、社外取締役からの提言等を踏まえ、適宜体制や運営の見直しを実施してまいります。

・プロダクトガバナンスの体制やプロセスにかかる継続的なPDCAの確立を目的とし、プロダクトガバナンスの体制・プロセスについてもファンドガバナンス会議の検証対象として提言を受ける運営を実施しました。



方針3. 金融商品の組成時の対応

当社は、商品を長期継続的に提供し続けるために、一時の流行に依存したもの等ではなく、長期的に付加価値が維持可能であり、お客さまの真のニーズにお応えできると考える商品を厳選して組成するよう努めます。
商品の組成に当たっては以下の観点から運用委員会にて確認・検証を行うとともに、商品の複雑性やリスク等の特性に応じて販売会社に対して十分な情報連携を行います。

【商品組成時の検証における主な視点】

中長期的に提供できる商品か

想定するリターン・リスクは妥当か

適切な信託報酬率が
設定されているか

- ・当社では商品組成において、商品所管部署が主催する運用委員会にリスク管理・コンプライアンス部署が参加し、商品の適切性を検証しています。
- ・販売会社に対する適切な情報連携を行う目的で、担当部署は運用委員会にオブザーバー参加し、商品の複雑性やリスク等の特性を確認することに努めました。また、それに応じた情報連携を販売会社に対して実施するとともに、「想定する購入者」等を分かり易く明確にした重要情報シートを作成し、要請のある販売会社に提供しました。

《組成する商品の中長期的な持続可能性やリスク・リターン・コストの合理性に関する検証について》

商品の組成においては、運用委員会に管理部門がメンバーとして参加することにより、中長期的な持続可能性やリスク・リターン・コストの合理性について恣意性を排除し適切に検証します。

- ・商品所管部署が主催する運用委員会にリスク管理部署が参加し、商品の中長期的な持続可能性やリスク・リターン・コストの合理性について検証を行いました。

《対象とするお客さまの属性の想定について》

当社では、分かりやすくシンプルな商品性や合理的で適切な信託報酬率を前提に、長期分散投資を効率的に実現できる商品の組成を重視しており、そのような商品についてはその仕様・機能(※)をご理解いただけるお客さまに広く提供できると考えております。

※商品の仕様・機能は、投資対象、想定リターン・リスク、市場の大きな変動によって発生する損失(ドローダウン)、お客さまが負担するコスト、分配金等を言います。
なお、複雑性や特殊性が高い商品を組成する場合は、商品を購入すべきでないお客さまの特定を含め、対象とするお客さまの属性や販売方法等についてより詳細かつ慎重に特定するよう努めます。

- ・商品所管部署が主催する運用委員会にリスク管理・コンプライアンス部署が参加し、商品の当社方針(※)に対する適合性を検証しました。

※分かりやすくシンプルな商品性や合理的で適切な信託報酬率を前提に、長期分散投資を効率的に実現できる商品

方針3. 金融商品の組成時の対応/方針4. 金融商品組成後の対応

《販売会社との情報連携について》

当社が組成する商品の仕様・機能や対象とするお客さまの属性等については、重要情報シート等を通じ、数値等を用いてできる限り具体的に分かりやすく販売会社に情報連携するよう努めます。

・販売会社向け提案資料について各ファンド平仄を統一し、リスク水準や販売対象として想定する顧客属性を明示することで、販売会社と運用会社間の認識のミスマッチ解消を図りました。

当社は、組成した商品について、以下の観点から運用評価委員会で継続的に検証・評価を行い、その結果を商品の運用品質改善や見直し等につなげるとともに、必要に応じてプロダクトガバナンスの体制やプロセスの見直しにも活用することで、長期継続的に良質な運用を提供することを目指します。また、販売会社との情報連携等を通じ、商品提供や商品組成の改善への活用にも努めます。

【商品組成後の運用品質の検証における主な視点】

運用哲学や運用スタイルに沿った
運用が行われているか

お客さまが負担するコストに
見合ったリターンが提供できているか

商品性に合致した運用を
継続できるか

・四半期ごとに運用評価委員会を開催、新たに8プロダクト(11ファンド)について「状況注視」のステータスとしてレビューを実施し、同委員会で報告を行いました。また、不芳ファンドの抽出基準および評価プロセスの見直しを実施し、運用評価委員会で報告しました。

・投信協会の「プロダクトガバナンスの向上のために情報連携の対象となる投資信託に係る基本的な考え方」を踏まえ、当社では現在、情報連携が必要な対象ファンドがないことを確認しました。



《組成した商品の継続的な運用品質の検証について》

組成した商品の運用品質の検証においては、管理部門が主体となることで恣意性を排除するとともに、運用評価委員会で組織的かつ継続的に評価・検証を実施します。

評価・検証の結果、お客さまに対して想定した価値が提供できていないと判断した場合、運用手法の改善や運用体制の見直し等の取り組みを通じて運用品質の改善を図り、組織的にそのフォローアップに努めます。また、評価・検証結果については、必要に応じてプロダクトガバナンスの体制やプロセスの見直しにも活用します。

・「状況注視」のステータスとした不芳ファンドについて書面およびヒアリングによりレビューを実施しました。また、レビューを踏まえ課題認識と取り組みを明確化、継続的にモニタリングを行い運用評価委員会で報告を行いました。

《取扱販売会社からの情報連携について》

商品の複雑性やリスク等の特性に応じて、受益者に関する情報(個人情報を除きます)等の販売会社からの受領やその分析結果の販売会社への還元等、必要な情報連携や活用を行うよう努めます。

・当社の商品の販売会社での取扱い開始後に、成約事例のヒアリングを行い、当初想定していたお客さまの属性に乖離がないか確認を行いました。加えて、想定通りの事例については、本部や支店での勉強会等を通じて情報発信することで、販売会社内での情報共有と活用に向けた取り組みを実施しました。

《運用の外部委託を行う場合について》

当社は、運用の外部委託については、自社で提供できないものや提供しないものに限定して行う方針としています。運用の外部委託を行う場合は検証の対象とし、必要に応じて商品の改善や見直しに活用します。

・運用所管部署が主催する運用品質管理ミーティング、リスク管理部署が主催する運用評価委員会、および社外取締役のみで構成されるファンドガバナンス会議にて、外部委託先による運用について検証を行いました。

方針5. お客さまに対するわかりやすい情報提供

当社は、お客さまがより良い金融商品を選択できるよう、個別の金融商品に関する情報のみならず、運用体制やプロダクトガバナンス体制についても、どのようなお客さまにもわかりやすい情報提供を行います。

《運用体制等の情報提供について》
 投資対象資産毎、運用戦略毎に、運用担当者氏名や経験年数を含む運用体制をホームページに開示します。
 また、プロダクトガバナンスの考え方や体制、ファンド評価の結果等についてホームページに開示します。

- ・当社では、運用会社としての経営、運用体制の透明性を高めるため、当社の役員についての経歴や公募投資信託における運用担当者の開示をWebサイトで行いました。
- ・役員一覧 <https://www.resona-am.co.jp/about/officer.html>
- ・運用担当者のご紹介 <https://www.resona-am.co.jp/fund/operator.html>
- ・また、ファンドの個別ページのリニューアルを実施し、各ファンドの運用戦略を掲載しています。

■りそな ラップ型ファンド(安定型)[愛称:R246(安定型)]の個別ファンドページ

■運用担当者のご紹介 ページ

■役員一覧 ページ

各個別ページに運用担当者のご紹介ページのリンクを掲載しています



方針5. お客さまに対するわかりやすい情報提供

・なお、公募投資信託のパフォーマンスの評価、他社との比較等については、2024年6月より「りそなファンド評価レポート」を作成し、プロダクトガバナンスの考え方等とともに、基準日時点で運用開始から5年以上経過しているファンドの評価について、一年に一度、Webサイトに公表しています。
https://www.resona-am.co.jp/fund/pdf/evaluation_report202506.pdf

・「りそなファンド評価レポート」の公表にあたり、よりお客さまに当社のプロダクトガバナンスの考え方や体制と個別商品の運用品質や商品性の適切な管理についてご理解いただくため、下記の点において内容の変更・ブラッシュアップを行いました。

- ①商品性の評価に用いる数値を信託報酬からお客さまが負担する費用により近い総経費率に変更しました。また、総経費率がお客さまにとって比較的なじみの薄い概念であることを鑑み、評価方法のページに説明も併記しました。
- ②当社商品の組成方針や販売会社との情報連携に係るコラムを掲載しました。
- ③当社のプロダクトガバナンスについての考え方が、より直感的に理解できるよう、イメージ図を追加しました。

■「りそなファンド評価レポート」抜粋

①総経費率の説明を併記

②当社の商品の組成方針等についてのコラム

③プロダクトガバナンスの考え方のイメージ図

④個別商品の評価結果のページを中心に、説明の追記や表現の平易化を行いました。

2 商品性 (信託報酬率)

他社 相対評価	当ファンド	中央値
	1.80% (下位)	1.53%

※ 記載の信託報酬率は税抜き表示であり、別途消費税等相当額がかかります。

2 商品性 (総経費率)

他社 相対評価	当ファンド	中央値
下位 (相対的に高い)	1.98%	1.76%



方針5. お客さまに対するわかりやすい情報提供

《商品性に関する情報提供について》

販売会社と連携し、重要情報シート、目論見書、ホームページ等を通じ、当社の商品について数値等を用いてできる限り具体的に分かりやすく情報提供します。

- ・当社のWebサイト上のファンドの個別ページをリニューアルし、各ファンドの基本情報の項目に信託報酬率を追加しました。
- ・お客さまに「R246シリーズ」の目標リターンや想定リスクについて、視覚的にも理解していただくために「[目標リターン別試算ツール](#)」を作成し、HPに公開しています。
- ・Webサイトのリニューアルを実施し、個別ファンドページにおいて販売対象として想定するお客さまの属性の記載や、基礎情報の項目に信託報酬率の記載の追加を行いました。また、NISAの対象、ESG/インパクトファンド等のカテゴリがわかるよう、ファンドごとにアイコンを追加しました。

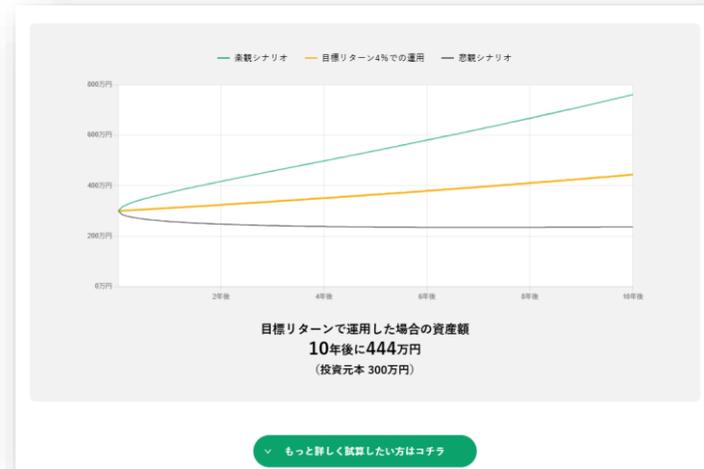
■ファンド一覧

103件のファンドがございます。

カテゴリ	ファンド名 日経新聞掲載名	NISA	基準価額 (円)	前月 変動率	前年 変動率	1.000%	最新月報 目録見書
バランス	りそな ラップ型ファンド(安定型) (愛称: R246(安定型)) リラップ安定	成長					
バランス	りそな ラップ型ファンド(安定成長型) (愛称: R246(安定成長型)) リラップ安定	成長	14,841	-22円 -0.15%	99,996	1.100%	>最新月報 >目録見書
バランス	りそな ラップ型ファンド(成長型) (愛称: R246(成長型)) リラップ成長	つみたて 成長	21,699	-66円 -0.30%	71,318	1.210%	>最新月報 >目録見書
ESG	プラス ESG(安定型) (愛称: R246 ESG(安定型)) ラップE安定	成長	11,004	-7円 -0.06%	774	0.660%	>最新月報 >目録見書
ESG	ラップ型ファンド(成長型) (愛称: R246 ESG(成長型)) ラップE成長	成長	12,259	-28円 -0.23%	9,115	1.100%	>最新月報 >目録見書

NISAの成長投資枠、つみたて投資枠に該当する商品かどうか一目でわかるようアイコンを追加しました

■目標リターン別試算ツールより、シミュレーション結果を示したグラフ



ご留意事項

- 当資料は投資家の皆さまに当社のお客さま本位の業務運営に関する取組についてご説明することを目的に作成した資料であり、特定のファンドの勧誘や推奨を目的とするものではありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

《当資料の内容に関するお問い合わせ》

りそなアセットマネジメント株式会社 お客様窓口 TEL:0120-223351